

1. 計算書類等

1 貸借対照表

(単位：百万円)

年 度 科 目	2023年度 (2024年3月31日)	2024年度 (2025年3月31日)
	金 額	金 額
(資産の部)		
現金及び預貯金	399,666	290,696
現金	7	6
預貯金	399,658	290,689
コールローン	—	30,000
買現先勘定	14,999	209,861
買入金銭債権	18,927	18,036
金銭の信託	4,712	4,609
有価証券	5,801,000	5,242,117
国債	530,397	513,114
地方債	5,418	4,868
社債	472,769	381,216
株式	1,730,279	1,219,015
外国証券	2,770,845	2,849,173
その他の証券	291,289	274,730
貸付金	408,708	389,268
保険約款貸付	2,104	1,718
一般貸付	406,603	387,549
有形固定資産	236,792	229,245
土地	82,230	77,296
建物	120,421	117,156
リース資産	7,406	8,844
建設仮勘定	2,267	2,906
その他の有形固定資産	24,466	23,041
無形固定資産	242,341	238,336
ソフトウェア	186,579	163,973
その他の無形固定資産	55,761	74,363
その他資産	544,179	470,801
未収保険料	1,838	2,655
代理店貸	179,881	186,042
外国代理店貸	15,461	15,182
共同保険貸	17,376	10,515
再保険貸	79,674	63,943
外国再保険貸	36,328	39,120
代理業務貸	71	146
未収金	86,682	28,012
未収収益	7,327	5,284
預託金	19,204	22,163
地震保険預託金	1,269	1,100
仮払金	79,105	77,851
先物取引差入証拠金	8,536	8,659
金融派生商品	2,702	9,193
金融商品等差入担保金	8,711	918
その他の資産	7	7
前払年金費用	—	277
繰延税金資産	—	72,807
貸倒引当金	△2,598	△2,506
投資損失引当金	△4,372	△3,377
資産の部合計	7,664,357	7,190,174

業績データ

(単位：百万円)

科 目	年 度	2023年度 (2024年3月31日)	2024年度 (2025年3月31日)
		金 額	金 額
(負債の部)			
保険契約準備金		4,403,431	4,396,142
支払備金		992,003	1,024,829
責任準備金		3,411,427	3,371,313
社債		527,000	527,000
その他負債		542,958	358,897
共同保険借		5,869	5,682
再保険借		65,195	63,237
外国再保険借		25,586	29,198
債券貸借取引受入担保金		155,078	—
借入金		59	37
未払法人税等		41,360	83,809
預り金		3,591	3,542
前受収益		388	388
未払金		141,860	65,839
仮受金		80,877	88,220
金融派生商品		12,372	4,291
金融商品等受入担保金		419	2,723
リース債務		8,038	9,620
資産除去債務		2,257	2,305
退職給付引当金		69,895	57,193
賞与引当金		14,389	14,830
役員賞与引当金		52	85
特別法上の準備金		104,368	108,886
価格変動準備金		104,368	108,886
繰延税金負債		107,147	—
負債の部合計		5,769,243	5,463,035
(純資産の部)			
株主資本			
資本金		70,000	85,000
資本剰余金			
資本準備金		70,000	85,000
資本剰余金合計		70,000	85,000
利益剰余金			
その他利益剰余金		595,325	736,008
圧縮記帳積立金		11,460	10,871
オープンイノベーション促進積立金		270	—
別途積立金		83,300	83,300
繰越利益剰余金		500,294	641,836
利益剰余金合計		595,325	736,008
株主資本合計		735,325	906,008
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		1,158,092	820,209
繰延ヘッジ損益		1,696	920
評価・換算差額等合計		1,159,789	821,130
純資産の部合計		1,895,114	1,727,138
負債及び純資産の部合計		7,664,357	7,190,174

貸借対照表(2024年度)の注記

1. 有価証券の評価基準および評価方法は次のとおりであります。
 - (1) 売買目的有価証券の評価は、時価法によっております。
なお、売却原価の算定は移動平均法によっております。
 - (2) 満期保有目的の債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法によっております。
 - (3) 子会社株式および関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。
 - (4) その他有価証券(市場価格のない株式等を除く。)の評価は、時価法によっております。
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法によっております。
 - (5) その他有価証券のうち市場価格のない株式等の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。
2. 金銭の信託の評価基準および評価方法は次のとおりであります。
 - (1) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。
 - (2) 運用目的および満期保有目的のいずれにも該当しない有価証券の保有を目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、その他有価証券と同じ方法によっております。
3. デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。
4. 固定資産の減価償却の方法は次のとおりであります。
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定額法によっております。
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間に基づく定額法によっております。
5. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠しております。
6. 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。
破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。
今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を引き当てております。
また、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、各所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署等が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
7. 投資損失引当金は、有価証券等について将来発生する可能性のある損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、期末における損失見込額を計上しております。
8. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
 - (1) 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - (2) 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌期から費用処理しております。
また、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。
9. 賞与引当金は、従業員賞与に充てるため、期末における支給見込額を基準に計上しております。
10. 役員賞与引当金は、役員賞与に充てるため、期末における支給見込額を基準に計上しております。
また、株価連動型報酬制度に基づく支給見込額のうち、期末において発生していると認められる額を計上しております。
11. 価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。
12. 長期の保険契約等に係る金利変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引については、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第26号)に基づく繰延ヘッジを適用しております。ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間ごとにグルーピングのうえヘッジ指定を行っており、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。
保有する株式に係る将来の株価変動リスクをヘッジする目的で行う株式スワップ取引については時価ヘッジを適用しております。

為替変動に伴う外貨建資産等の為替変動リスクをヘッジする目的で実施する為替予約取引、通貨オプション取引および通貨スワップ取引については原則として時価ヘッジを適用しております。外貨建予定取引の円貨建キャッシュ・フローを固定する目的で実施している為替予約取引の一部については、繰延ヘッジを適用しております。

なお、ヘッジ有効性については、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを定期的に比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一でありヘッジに高い有効性があることが明らかなものについては、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

13. 保険料、支払備金および責任準備金等の保険契約に関する会計処理については、保険業法等の法令等の定めによっております。

14. 退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

15. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却しております。

16. 支払備金は以下のとおり計上しております。

(1) 当年度の計算書類に計上した金額

支払備金 1,024,829百万円

(2) 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

保険業法第117条、同施行規則第72条および第73条の規定ならびに平成10年大蔵省告示第234号に基づき、支払備金を積み立てております。

①算出方法

普通支払備金については、支払事由の発生の報告があった保険契約について、支払事由の報告内容、保険契約の内容および損害調査内容等に基づき個別に支払見込額を見積もっており、また、既発生未報告損害支払備金(以下「IBNR備金」という。))については、まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認められるものについて、保険種類等の計算単位ごとに、主として統計的手法を用いて見積もっております。なお、大規模自然災害などの個別性の高い損害については、個別にIBNR備金を見積もっております。

②翌年度の計算書類に与える影響

法令等の改正、裁判の判例の動向、インフレおよび為替相場などの変動要因により、保険金等の支払額や支払備金の計上額が当初の見積りから変動する可能性があります。

なお、IBNR備金は、過去の実績等を勘案し、適正な保険数理に基づき積み立てておりますが、支払事由の発生について未報告であること等に起因する不確実性を有しております。

17. 有価証券には消費貸借契約により貸し付けているものが118,044百万円含まれております。

18. 保険業法に基づく債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権ならびに貸付条件緩和債権の額ならびにこれらの合計額は以下のとおりであります。

(1)破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は15百万円であります。

なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始または再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権であります。

(2)危険債権額は8百万円であります。

なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。

(3)三月以上延滞債権額は21百万円であります。

なお、三月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権ならびに危険債権に該当しないものであります。

(4)貸付条件緩和債権に該当するものではありません。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権ならびに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

(5)破産更生債権及びこれらに準ずる債権額、危険債権額、三月以上延滞債権額ならびに貸付条件緩和債権額の合計額は45百万円であります。

19. 有形固定資産の減価償却累計額は334,964百万円、圧縮記帳額は11,909百万円であります。

20. 関係会社に対する金銭債権総額は11,782百万円、金銭債務総額は14,521百万円であります。

21. 繰延税金資産の総額は402,724百万円、繰延税金負債の総額は329,917百万円であります。

なお、繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

繰延税金資産	
責任準備金	236,470百万円
財産評価損	46,469百万円
支払備金	40,677百万円
税務上無形固定資産	37,045百万円
価格変動準備金	31,468百万円
その他	57,687百万円
繰延税金資産小計	449,818百万円
評価性引当額	△47,093百万円
繰延税金資産合計	402,724百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△324,788百万円
その他	△5,128百万円
繰延税金負債合計	△329,917百万円
繰延税金資産の純額	72,807百万円

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税および地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理ならびに開示を行っております。

また、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。これに伴い、2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産および繰延税金負債については、法定実効税率が27.9%から28.9%に変更となります。この税率変更により、当事業年度の繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1,361百万円、責任準備金は2,953百万円増加し、法人税等調整額は12,612百万円減少し、当期純利益は9,659百万円増加しております。

22. 関係会社株式の額は1,262,068百万円、関係会社出資金の額は17,708百万円であります。

23. 担保に供している資産は、有価証券52,151百万円および有形固定資産845百万円であります。また、担保付き債務は借入金37百万円であります。

24. 支払備金の内訳は次のとおりであります。

支払備金(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く)	1,064,557百万円
同上に係る出再支払備金	97,669百万円
差引(イ)	966,888百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る支払備金(ロ)	57,940百万円
計(イ+ロ)	1,024,829百万円

25. 責任準備金の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金(出再責任準備金控除前)	1,674,039百万円
同上に係る出再責任準備金	112,778百万円
差引(イ)	1,561,260百万円
その他の責任準備金(ロ)	1,810,053百万円
計(イ+ロ)	3,371,313百万円

26. 1株当たりの純資産額は1,737円46銭であります。

算定上の基礎である純資産の部の合計額は1,727,138百万円であり、その全額が普通株式に係るものであります。また、普通株式の当期末株式数は994,055千株であります。

27. 子会社、関連会社および関係会社の定義は、「会社計算規則」(平成18年法務省令第13号)第2条に基づいております。

28. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

2 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	2023年度 (2023年4月 1 日から 2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月 1 日から 2025年3月31日まで)
		金 額	金 額
経常収益		2,737,163	2,870,540
保険引受収益		2,449,052	2,367,783
正味収入保険料		2,177,954	2,229,919
収入積立保険料		62,530	67,376
積立保険料等運用益		30,366	30,324
責任準備金戻入額		175,725	40,114
為替差益		2,347	—
その他保険引受収益		127	48
資産運用収益		273,704	487,749
利息及び配当金収入		216,205	207,975
金銭の信託運用益		5,787	193
有価証券売却益		61,799	301,399
有価証券償還益		2,101	670
為替差益		17,925	7,615
その他運用収益		251	219
積立保険料等運用益振替		△30,366	△30,324
その他経常収益		14,406	15,007
経常費用		2,485,646	2,555,960
保険引受費用		2,086,146	2,099,066
正味支払保険金		1,342,628	1,346,628
損害調査費		115,004	128,177
諸手数料及び集金費		428,029	435,133
満期返戻金		167,755	154,187
契約者配当金		9	17
支払備金繰入額		31,629	32,825
為替差損		—	1,162
その他保険引受費用		1,089	934
資産運用費用		60,195	98,466
有価証券売却損		17,090	54,684
有価証券評価損		2,525	1,823
有価証券償還損		1	—
金融派生商品費用		18,204	20,118
その他運用費用		22,373	21,840
営業費及び一般管理費		328,206	345,171
その他経常費用		11,098	13,256
支払利息		6,513	6,508
貸倒損失		38	124
その他の経常費用		4,546	6,623
経常利益		251,517	314,579
特別利益		969	643
固定資産処分益		969	643
特別損失		5,522	10,882
固定資産処分損		947	1,019
減損損失		—	5,344
特別法上の準備金繰入額		4,575	4,518
価格変動準備金繰入額		4,575	4,518
税引前当期純利益		246,964	304,340
法人税及び住民税		46,496	113,198
法人税等調整額		△7,516	△65,839
法人税等合計		38,979	47,358
当期純利益		207,984	256,982

損益計算書(2024年度)の注記

1. 関係会社との取引による収益総額は127,163百万円、費用総額は155,674百万円であります。

2. (1) 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	2,705,669百万円
支払再保険料	475,749百万円
差引	2,229,919百万円

(2) 正味支払保険料の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	1,598,392百万円
回収再保険金	251,764百万円
差引	1,346,628百万円

(3) 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	480,327百万円
出再保険手数料	45,194百万円
差引	435,133百万円

(4) 支払備金繰入額(△は支払備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く)	12,862百万円
同上に係る出再支払備金繰入額	△20,688百万円
差引(イ)	33,550百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る支払備金繰入額(ロ)	△725百万円
計(イ+ロ)	32,825百万円

(5) 責任準備金繰入額(△は責任準備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額(出再責任準備金控除前)	△14,213百万円
同上に係る出再責任準備金繰入額	4,844百万円
差引(イ)	△19,058百万円
その他の責任準備金繰入額(ロ)	△21,056百万円
計(イ+ロ)	△40,114百万円

(6) 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	19百万円
コールローン利息	124百万円
買現先勘定利息	197百万円
買入金銭債権利息	154百万円
有価証券利息・配当金	197,102百万円
貸付金利息	4,276百万円
不動産賃貸料	4,703百万円
その他利息・配当金	1,397百万円
計	207,975百万円

3. 金銭の信託運用益中の評価損益の合計額は8百万円の益であります。

また、金融派生商品に係る評価損益は金融派生商品費用中2,195百万円の損であります。

4. 1株当たりの当期純利益は261円11銭であります。

算定上の基礎である当期純利益は256,982百万円であり、その全額が普通株式に係るものであります。また、普通株式の期中平均株式数は984,164千株であります。

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

3 貸借対照表主要項目の推移

(単位：百万円、%)

科 目	2022年度 (2023年3月31日)			2023年度 (2024年3月31日)			2024年度 (2025年3月31日)		
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
(資産の部)									
現金及び預貯金	474,287	6.5	△0.8	399,666	5.2	△15.7	290,696	4.0	△27.3
コールローン	—	—	—	—	—	—	30,000	0.4	—
買現先勘定	69,999	1.0	△5.4	14,999	0.2	△78.6	209,861	2.9	1,299.2
買入金銭債権	20,366	0.3	1.3	18,927	0.2	△7.1	18,036	0.3	△4.7
金銭の信託	21,105	0.3	2.0	4,712	0.1	△77.7	4,609	0.1	△2.2
有価証券	5,085,990	70.0	△3.3	5,801,000	75.7	14.1	5,242,117	72.9	△9.6
貸付金	563,994	7.8	8.5	408,708	5.3	△27.5	389,268	5.4	△4.8
有形固定資産	232,078	3.2	2.1	236,792	3.1	2.0	229,245	3.2	△3.2
無形固定資産	235,489	3.2	12.3	242,341	3.2	2.9	238,336	3.3	△1.7
その他資産	531,253	7.3	△2.3	544,179	7.1	2.4	470,801	6.5	△13.5
前払年金費用	—	—	—	—	—	—	277	0.0	—
繰延税金資産	40,035	0.6	78.1	—	—	△100.0	72,807	1.0	—
貸倒引当金	△2,751	△0.0	—	△2,598	△0.0	—	△2,506	△0.0	—
投資損失引当金	△5,180	△0.1	—	△4,372	△0.1	—	△3,377	△0.0	—
資産の部合計	7,266,668	100.0	△1.4	7,664,357	100.0	5.5	7,190,174	100.0	△6.2
(負債の部)									
保険契約準備金	4,547,526	62.6	△0.2	4,403,431	57.5	△3.2	4,396,142	61.1	△0.2
社債	527,000	7.3	21.6	527,000	6.9	—	527,000	7.3	—
その他負債	589,464	8.1	△15.8	542,958	7.1	△7.9	358,897	5.0	△33.9
退職給付引当金	78,879	1.1	△7.8	69,895	0.9	△11.4	57,193	0.8	△18.2
賞与引当金	15,240	0.2	△3.0	14,389	0.2	△5.6	14,830	0.2	3.1
役員賞与引当金	87	0.0	△25.6	52	0.0	△39.5	85	0.0	61.0
特別法上の準備金	99,792	1.4	4.7	104,368	1.4	4.6	108,886	1.5	4.3
価格変動準備金	99,792	1.4	4.7	104,368	1.4	4.6	108,886	1.5	4.3
繰延税金負債	—	—	—	107,147	1.4	—	—	—	△100.0
負債の部合計	5,857,992	80.6	△0.5	5,769,243	75.3	△1.5	5,463,035	76.0	△5.3
(純資産の部)									
資本金	70,000	1.0	—	70,000	0.9	—	85,000	1.2	21.4
資本剰余金	70,000	1.0	—	70,000	0.9	—	85,000	1.2	21.4
利益剰余金	508,480	7.0	△4.0	595,325	7.8	17.1	736,008	10.2	23.6
(繰越利益剰余金)	(413,043)	(5.7)	(△5.2)	(500,294)	(6.5)	(21.1)	(641,836)	(8.9)	(28.3)
株主資本合計	648,480	8.9	△3.1	735,325	9.6	13.4	906,008	12.6	23.2
その他有価証券	757,782	10.4	△6.0	1,158,092	15.1	52.8	820,209	11.4	△29.2
評価差額金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
繰延ヘッジ損益	2,412	0.0	△29.6	1,696	0.0	△29.7	920	0.0	△45.7
評価・換算差額等合計	760,194	10.5	△6.1	1,159,789	15.1	52.6	821,130	11.4	△29.2
純資産の部合計	1,408,675	19.4	△4.7	1,895,114	24.7	34.5	1,727,138	24.0	△8.9
負債及び純資産の部合計	7,266,668	100.0	△1.4	7,664,357	100.0	5.5	7,190,174	100.0	△6.2

4 損益計算書主要項目の推移

(単位：百万円)

科 目	年 度	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)
経常収益		2,623,349	2,737,163	2,870,540
保険引受収益		2,399,389	2,449,052	2,367,783
正味収入保険料		2,225,531	2,177,954	2,229,919
収入積立保険料		70,773	62,530	67,376
積立保険料等運用益		30,102	30,366	30,324
責任準備金戻入額		70,156	175,725	40,114
その他		2,824	2,475	48
資産運用収益		210,057	273,704	487,749
利息及び配当金収入		166,250	216,205	207,975
有価証券売却益		53,878	61,799	301,399
積立保険料等運用益振替		△30,102	△30,366	△30,324
その他		20,030	26,066	8,698
その他経常収益		13,902	14,406	15,007
経常費用		2,498,423	2,485,646	2,555,960
保険引受費用		2,109,098	2,086,146	2,099,066
正味支払保険金		1,311,226	1,342,628	1,346,628
損害調査費		115,369	115,004	128,177
諸手数料及び集金費		439,225	428,029	435,133
満期返戻金		181,722	167,755	154,187
契約者配当金		7	9	17
支払備金繰入額		60,251	31,629	32,825
その他		1,295	1,089	2,096
資産運用費用		51,543	60,195	98,466
有価証券売却損		22,936	17,090	54,684
有価証券評価損		1,954	2,525	1,823
その他		26,651	40,579	41,958
営業費及び一般管理費		325,566	328,206	345,171
その他経常費用		12,215	11,098	13,256
経常利益		124,926	251,517	314,579
特別利益		5,854	969	643
特別損失		6,206	5,522	10,882
特別法上の準備金繰入額		4,461	4,575	4,518
価格変動準備金繰入額		4,461	4,575	4,518
その他		1,745	947	6,364
税引前当期純利益		124,573	246,964	304,340
法人税及び住民税		14,435	46,496	113,198
法人税等調整額		2,096	△7,516	△65,839
法人税等合計		16,531	38,979	47,358
当期純利益		108,041	207,984	256,982

5 株主資本等変動計算書

2023年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本							評価・換算差額等			純資産 合 計
	資本金	資 本 剰余金	利益剰余金				株主資本 合 計	そ の 他 有価証券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘッジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
		資 本 準備金	その他利益剰余金								
			圧縮記帳 積 立 金	オープン イノベーション 促進積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰 余 金					
当期首残高	70,000	70,000	11,867	270	83,300	413,043	648,480	757,782	2,412	760,194	1,408,675
当期変動額											
圧縮記帳積立金の積立			1,644			△1,644	—				—
圧縮記帳積立金の取崩			△2,051			2,051	—				—
剰余金の配当						△121,140	△121,140				△121,140
当期純利益						207,984	207,984				207,984
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								400,310	△716	399,594	399,594
当期変動額合計	—	—	△406	—	—	87,251	86,844	400,310	△716	399,594	486,438
当期末残高	70,000	70,000	11,460	270	83,300	500,294	735,325	1,158,092	1,696	1,159,789	1,895,114

（注）金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本							評価・換算差額等			純資産 合 計
	資本金	資 本 剰余金	利益剰余金				株主資本 合 計	そ の 他 有価証券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘッジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
		資 本 準備金	その他利益剰余金								
			圧縮記帳 積 立 金	オープ ンイノベー ション 促進積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰 余 金					
当期首残高	70,000	70,000	11,460	270	83,300	500,294	735,325	1,158,092	1,696	1,159,789	1,895,114
当期変動額											
新株の発行	15,000	15,000					30,000				30,000
圧縮記帳積立金の取崩			△588			588	—				—
オープンイノベーション 促進積立金の取崩				△270		270	—				—
剰余金の配当						△116,300	△116,300				△116,300
当期純利益						256,982	256,982				256,982
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								△337,882	△775	△338,658	△338,658
当期変動額合計	15,000	15,000	△588	△270	—	141,541	170,682	△337,882	△775	△338,658	△167,976
当期末残高	85,000	85,000	10,871	—	83,300	641,836	906,008	820,209	920	821,130	1,727,138

（注）金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

6 リース取引関係

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

区 分 \ 年 度	2022年度 (2023年3月31日)	2023年度 (2024年3月31日)	2024年度 (2025年3月31日)
未経過リース料			
借主側			
1年内	59	73	69
1年超	51	40	26
合計	111	114	96
貸主側			
1年内	198	179	158
1年超	738	569	411
合計	936	749	569

7 会計監査

1. 当社は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針およびその他の注記ならびにその附属明細書について、E Y新日本有限責任監査法人による監査を受け、監査報告書を受領しています。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記および附属明細表について、E Y新日本有限責任監査法人による監査を受け、監査報告書を受領しています。

8 1株当たり配当等

区 分 \ 年 度	2022年度	2023年度	2024年度
1株当たり配当額	131.04円	123.10円	336.98円
1株当たり当期純利益	109.79円	211.35円	261.11円
配当性向	119.4%	58.2%	129.1%
1株当たり純資産額	1,431.50円	1,925.82円	1,737.46円
従業員1人当たり総資産	334,792千円	369,064千円	346,831千円

2. 資産・負債の明細

1 現金及び預貯金

(単位：百万円、%)						
区 分	2022年度 (2023年3月31日)		2023年度 (2024年3月31日)		2024年度 (2025年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
現金	7	0.0	7	0.0	6	0.0
預貯金	474,280	100.0	399,658	100.0	290,689	100.0
郵便振替・郵便貯金	7,436	1.6	8,842	2.2	4,364	1.5
当座預金	718	0.2	714	0.2	669	0.2
普通預金	400,994	84.5	333,267	83.4	261,351	89.9
通知預金	43,145	9.1	39,345	9.8	15,980	5.5
定期預金	21,985	4.6	17,490	4.4	8,324	2.9
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
合計	474,287	100.0	399,666	100.0	290,696	100.0

2 商品有価証券・同平均残高・同売買高

商品有価証券勘定で処理すべき有価証券の保有および売買実績はありません。

3 保有有価証券の種類別残高

(単位：百万円、%)						
区 分	2022年度 (2023年3月31日)		2023年度 (2024年3月31日)		2024年度 (2025年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
国債	512,262	10.1	530,397	9.1	513,114	9.8
地方債	5,545	0.1	5,418	0.1	4,868	0.1
社債	490,450	9.6	472,769	8.1	381,216	7.3
株式	1,312,035	25.8	1,730,279	29.8	1,219,015	23.3
外国証券	2,539,168	49.9	2,770,845	47.8	2,849,173	54.4
その他の証券	226,528	4.5	291,289	5.0	274,730	5.2
合計	5,085,990	100.0	5,801,000	100.0	5,242,117	100.0

4 保有有価証券の種類別残存期間別残高

2023年度(2024年3月31日)

(単位：百万円)							
区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのない ものを含む)	合 計
国債	18,536	56,048	61,126	52,788	73,856	268,041	530,397
地方債	—	102	—	5,019	—	295	5,418
社債	29,127	52,129	53,091	17,187	9,234	311,997	472,769
株式	—	—	—	—	—	1,730,279	1,730,279
外国証券	19,393	60,294	98,415	87,192	268,222	2,237,326	2,770,845
外国債券	16,231	46,843	92,558	70,475	191,839	2,090	420,038
外国株式等	3,162	13,450	5,857	16,717	76,382	2,235,236	2,350,807
その他の証券	367	3,262	38,983	12,267	11,863	243,472	310,217
合計	67,425	171,837	251,618	174,456	363,178	4,791,412	5,819,928

2024年度(2025年3月31日)

(単位:百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのない ものを含む)	合 計
国債	23,755	40,292	50,036	58,760	140,429	199,839	513,114
地方債	100	—	—	4,767	—	—	4,868
社債	22,498	44,519	52,174	14,935	3,435	243,652	381,216
株式	—	—	—	—	—	1,219,015	1,219,015
外国証券	14,459	74,721	98,259	17,806	241,398	2,402,528	2,849,173
外国債券	4,970	68,082	80,617	14,019	138,422	112,328	418,441
外国株式等	9,488	6,638	17,641	3,787	102,976	2,290,199	2,430,731
その他の証券	775	6,795	41,421	4,310	11,719	227,745	292,767
合計	61,589	166,328	241,891	100,579	396,983	4,292,781	5,260,154

(注) 貸借対照表において買入金銭債権として処理している住宅ローン債権信託受益権などを「その他の証券」に含めて記載しています。

5 業種別保有株式の額

(単位:百万株、百万円、%)

区 分	2022年度 (2023年3月31日)			2023年度 (2024年3月31日)			2024年度 (2025年3月31日)		
	株 数	貸借対照表計上額		株 数	貸借対照表計上額		株 数	貸借対照表計上額	
		金 額	構成比		金 額	構成比		金 額	構成比
商業	98	204,062	15.6	98	261,898	15.1	86	235,334	19.3
金融保険業	158	151,938	11.6	153	195,982	11.3	130	177,104	14.5
輸送用機器	78	195,378	14.9	131	319,153	18.4	84	174,974	14.4
化学	65	206,708	15.8	62	266,147	15.4	54	150,306	12.3
電気機器	45	113,280	8.6	48	136,848	7.9	38	105,756	8.7
陸運業	34	105,611	8	38	105,841	6.1	39	82,655	6.8
食料品	21	64,836	4.9	21	76,355	4.4	17	40,183	3.3
機械	18	32,154	2.5	18	42,659	2.5	16	38,340	3.1
海運業	10	16,716	1.3	19	30,808	1.8	18	29,364	2.4
建設業	16	22,294	1.7	17	28,410	1.6	16	26,942	2.2
その他	141	199,054	15.2	157	266,172	15.4	104	158,053	13.0
合計	690	1,312,035	100.0	766	1,730,279	100.0	606	1,219,015	100.0

(注) 1. 業種区分は、証券取引所の業種分類に準じています。

2. 化学は医薬品を、陸運業は空運業を含めています。また、卸売業および小売業は商業として、銀行業、保険業およびその他金融業は金融保険業として記載しています。

6 貸付金の業種別残高

(単位：百万円、%)

区 分 \ 年 度	2022年度 (2023年3月31日)		2023年度 (2024年3月31日)		2024年度 (2025年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
農林・水産業	0	0.0	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	1,607	0.3	1,371	0.3	1,161	0.3
製造業	5,697	1.0	5,417	1.3	4,044	1.0
卸売業・小売業	10,900	1.9	8,700	2.1	10,500	2.7
金融業・保険業	149,792	26.6	27,145	6.6	26,854	6.9
不動産業・物品賃貸業	105,860	18.8	96,225	23.5	93,348	24.0
情報通信業	—	—	—	—	—	—
運輸業・郵便業	3,215	0.6	3,292	0.8	2,937	0.8
電気・ガス・熱供給・水道業	7,166	1.3	7,050	1.7	6,958	1.8
サービス業等	3,426	0.6	2,662	0.7	1,997	0.5
その他	271,894	48.2	253,060	61.9	238,533	61.3
(うち個人住宅・消費者ローン)	(242,586)	(43.0)	(228,563)	(55.9)	(218,685)	(56.2)
計	559,561	99.2	404,925	99.1	386,334	99.2
公共団体	—	—	—	—	—	—
公社・公団	1,535	0.3	1,678	0.4	1,215	0.3
約款貸付	2,897	0.5	2,104	0.5	1,718	0.4
合計	563,994	100.0	408,708	100.0	389,268	100.0

(注) 業種区分は、日本標準産業分類の大分類に準じています。

7 貸付金の使途別残高

(単位：百万円、%)

区 分 \ 年 度	2022年度 (2023年3月31日)		2023年度 (2024年3月31日)		2024年度 (2025年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
運転資金	529,769	93.9	380,164	93.0	360,378	92.6
設備資金	34,224	6.1	28,544	7.0	28,889	7.4
合計	563,994	100.0	408,708	100.0	389,268	100.0

8 貸付金の担保別残高

(単位：百万円)

区 分	年 度	2022年度 (2023年3月31日)	2023年度 (2024年3月31日)	2024年度 (2025年3月31日)
保険約款による貸付		2,897	2,104	1,718
有価証券担保貸付		234	100	33
不動産抵当貸付		1,224	899	554
財団抵当貸付		687	587	495
動産担保貸付		3,042	2,389	1,523
指名債権担保貸付		40	20	—
銀行保証貸付		8	—	—
信用保証協会保証貸付		—	—	—
企業保証貸付		212,949	193,735	172,730
その他保証貸付		26,645	27,100	28,537
信用貸付		283,064	148,372	145,607
公共団体貸付		—	—	—
公社公団貸付		1,535	1,678	1,215
その他貸付		31,664	31,721	36,852
合計		563,994	408,708	389,268
(うち劣後特約付貸付)		(10,000)	(2,000)	(2,000)

9 貸付金の企業規模別残高

(単位：百万円、%)

区 分	年 度	2022年度 (2023年3月31日)		2023年度 (2024年3月31日)		2024年度 (2025年3月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
大企業		269,382	48.0	137,743	33.9	135,530	35.0
中堅企業		3,195	0.6	1,647	0.4	1,200	0.3
中小企業		15,089	2.7	12,474	3.1	11,070	2.9
その他		273,429	48.7	254,738	62.7	239,748	61.9
一般貸付計		561,096	100.0	406,603	100.0	387,549	100.0

(注) 1. 大企業とは、資本金10億円以上の企業をいいます。

2. 中堅企業とは、1の「大企業」および3の「中小企業」以外の企業をいいます。

3. 中小企業とは、資本金3億円以下の企業をいいます。(ただし、卸売業は資本金1億円以下、サービス業は資本金5千万円以下の企業をいいます。)

4. その他とは、非居住者貸付、公共団体、個人ローン等をいいます。

10 貸付金(企業向け融資)の地域別残高

(単位：百万円、%)

区 分	年 度	2022年度 (2023年3月31日)		2023年度 (2024年3月31日)		2024年度 (2025年3月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
首都圏		271,126	93.7	137,391	89.5	133,282	89.4
近畿圏		1,258	0.4	1,414	0.9	1,312	0.9
その他		16,817	5.8	14,738	9.6	14,420	9.7
合計		289,202	100.0	153,543	100.0	149,016	100.0

(注) 地域の区分は、取扱部店所在地によります。

11 貸付金の残存期間別残高

1. 全貸付金

2023年度(2024年3月31日)

(単位：百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのない ものを含む)	合 計
変動金利	2,777	2,991	4,268	861	628	23,208	34,735
固定金利	47,119	94,016	92,554	44,787	55,206	40,288	373,973
合計	49,896	97,008	96,822	45,648	55,834	63,497	408,708

2024年度(2025年3月31日)

(単位：百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのない ものを含む)	合 計
変動金利	559	4,361	1,085	718	573	18,868	26,167
固定金利	39,995	90,812	98,098	39,356	67,590	27,248	363,100
合計	40,554	95,174	99,184	40,074	68,163	46,117	389,268

2. 国内企業向け

2023年度(2024年3月31日)

(単位：百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのない ものを含む)	合 計
変動金利	2,743	2,702	3,986	613	308	—	10,354
固定金利	38,362	56,638	38,411	7,521	487	1,767	143,189
国内企業向け貸付計	41,106	59,340	42,397	8,135	795	1,767	153,543

2024年度(2025年3月31日)

(単位：百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのない ものを含む)	合 計
変動金利	525	4,106	973	518	249	—	6,373
固定金利	32,247	55,697	46,752	5,897	1,070	978	142,643
国内企業向け貸付計	32,773	59,803	47,725	6,415	1,320	978	149,016

3. 海外企業向け

2023年度(2024年3月31日)

(単位：百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのない ものを含む)	合 計
変動金利	—	—	—	—	—	—	—
固定金利	—	—	—	—	—	—	—
海外企業向け貸付計	—	—	—	—	—	—	—

2024年度(2025年3月31日)

(単位：百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのない ものを含む)	合 計
変動金利	—	—	—	—	—	—	—
固定金利	—	—	—	—	—	—	—
海外企業向け貸付計	—	—	—	—	—	—	—

12 住宅関連融資

(単位：百万円、%)

区 分	2022年度 (2023年3月31日)		2023年度 (2024年3月31日)		2024年度 (2025年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
個人向ローン	56	100.0	23	100.0	9	100.0
地方住宅供給公社貸付	—	—	—	—	—	—
合計	56	100.0 (0.0)	23	100.0 (0.0)	9	100.0 (0.0)
総貸付残高	563,994		408,708		389,268	

(注) 合計欄の()内は、総貸付残高に対する比率です。

13 保険業法に基づく債権

(単位：百万円)

区 分	2022年度 (2023年3月31日)	2023年度 (2024年3月31日)	2024年度 (2025年3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	30	17	15
危険債権	18	15	8
三月以上延滞債権	34	26	21
貸付条件緩和債権	—	—	—
正常債権	715,314	570,474	507,621
合計	715,396	570,533	507,666

(注) 各債権の意義は次のとおりです。

- (1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- (2) 危険債権
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- (3) 三月以上延滞債権
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」に該当しない債権です。
- (4) 貸付条件緩和債権
貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」および「三月以上延滞債権」に該当しない債権です。
- (5) 正常債権
債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「三月以上延滞債権」、「貸付条件緩和債権」以外のものに区分される債権です。

14 元本補てん契約のある信託に係る貸出金

該当事項はありません。

15 自己査定状況(2024年度末)

2024年度(2025年3月31日)

(単位:百万円)

資産項目	査定対象	非分類資産	分類資産			
		I 分類	II 分類	III 分類	IV 分類	合 計
正常先	388,385	388,385				
要注意先	858	437	421			421
(うち要管理先)	(21)	(一)	(21)			(21)
破綻懸念先	8	—	8	—		8
実質破綻先	13	—	13	—	—	13
破綻先	2	—	—	—	2	2
貸付金計	389,268	388,823	442	—	2	445
有価証券	5,242,847	5,235,621	3,118	3,377	729	7,226
その他計	1,492,004	1,468,859	20,604	665	1,875	23,144
総計	7,124,120	7,093,303	24,165	4,042	2,607	30,816

(注) 自己査定とは、保有する資産を個別に検討して、回収の危険性または価値の毀損の危険性の度合いにしたがって区分することです。

(1) 債務者の区分

- 正常先： 業況が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者
- 要注意先： 貸付条件に問題のある債務者、返済の履行状況に問題のある債務者のほか、業況が低調ないしは不安定な債務者または財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者
- なお、要管理先は、要注意先のうち、債権を「三月以上延滞債権」または「貸付条件緩和債権」とした債務者
- 破綻懸念先： 現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者
- 実質破綻先： 法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが不明瞭な状況にあると認められるなど実質的に経営破綻に陥っている債務者
- 破綻先： 法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者

(2) 分類の定義

- I 分類資産：II 分類、III 分類およびIV 分類としない資産であり、回収の危険性または価値の毀損の可能性について、問題のない資産
- II 分類資産：債権確保上の諸条件が満足に充たされないため、あるいは、信用上疑義が存する等の理由により、その回収について通常の度合いを超える危険を含むと認められる資産
- III 分類資産：最終の回収または価値について重大な懸念が存し、したがって、損失の発生の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産
- IV 分類資産：回収不可能または無価値と判定される資産。ただし、絶対的に回収不可能または無価値とするものではなく、また、将来において部分的な回収があり得るとしても、基本的に、自己査定の基準日において回収不可能または無価値と判定できる資産

(3) 残高の表示方法

各欄の金額は期末における自己査定による償却前の残高を表示しています。ただし、有価証券については時価評価後減損処理前の、有形固定資産のうち償却資産については減価償却実施後の、外貨建資産については外貨建取引等会計処理基準に基づき円換算した後の価額を表示しています。

(4) その他計に含まれる資産とは、現金及び預貯金、有形固定資産などです。なお、繰延税金資産は、査定対象外です。

16 自己査定、保険業法に基づく債権額の関係

(単位：億円)

自己査定(貸付金)					保険業法に基づく債権額 (貸付金) (その他)		
分類資産 債務者区分		I 分類	II 分類	III分類	IV分類		
		—	—	—	0		
破綻先 0		優良担保・保証 によりカバー	不動産等 一般担保・保証に よりカバー	引当率 —	引当率 100%	破産更生債権及び これらに準じる債権 0	
実質破綻先 0		—	0	—	—	—	
		優良担保・保証 によりカバー	不動産等 一般担保・保証に よりカバー	引当率 —	引当率 —	合計 0	
破綻懸念先 0		—	0	—		危険債権 0	
		優良担保・保証 によりカバー	不動産等 一般担保・保証に よりカバー	引当率 —		合計 0	
要注意先 8	要管理先 0	—	0			三月以上延滞債権 0	
	その他の 要注意先 8	4	4			貸付条件緩和債権 —	
正常先 3,883						正常債権 3,892	
		3,883				合計 5,076	
合計		I 分類	II 分類	III分類	IV分類	合計 3,892	合計 1,183
3,892		3,888	4	—	0	5,076	
			分類債権 4				
						合計(除く正常債権) 0	合計(除く正常債権) —
						0	

- (注) 1. 「保険業法に基づく債権額」には、貸付金および消費貸借契約により貸し付けている有価証券(現金担保付債券貸借取引等は除く)、ならびにそれらに係る未収利息、支払承諾見返などの額(上表の「(その他)」)を含めています。
2. 破綻先、実質破綻先については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額(上表の「III 分類・IV 分類」)全額を引き当て、破綻懸念先については、その残額(上表の「III 分類」)のうち、債務者の支払い能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。要注意先、正常先については、過去の一定期間における貸倒実績等に基づき算出した予想損失率を、貸付種類別(「信販等提携ローン」、「保険約款貸付」、「その他の貸付」の別)の債権額全体に乗じることにより、今後の一定期間における損失見込額を算出し、当該損失見込額を引き当てております。

17 有形固定資産

(単位：百万円)

区 分	年 度	2022年度 (2023年3月31日)	2023年度 (2024年3月31日)	2024年度 (2025年3月31日)
土地		82,690	82,230	77,296
営業用		67,739	67,210	63,573
賃貸用		14,950	15,019	13,723
建物		104,503	120,421	117,156
営業用		79,691	95,531	93,411
賃貸用		24,812	24,890	23,745
建設仮勘定		14,711	2,267	2,906
営業用		14,205	1,913	2,281
賃貸用		506	354	625
小計		201,905	204,918	197,360
営業用		161,636	164,654	159,265
賃貸用		40,269	40,264	38,094
リース資産		5,526	7,406	8,844
その他の有形固定資産		24,646	24,466	23,041
合計		232,078	236,792	229,245

18 支払承諾の残高内訳

該当事項はありません。

19 支払承諾見返の担保別内訳

該当事項はありません。

20 保険契約準備金

1. 支払備金の種目別推移

(単位：百万円)

種 目 \ 年 度	2022年度 (2023年3月31日)	2023年度 (2024年3月31日)	2024年度 (2025年3月31日)
火災	175,642	168,464	179,035
海上	24,481	29,305	27,587
傷害	48,766	50,188	53,036
自動車	390,071	415,030	426,453
自動車損害賠償責任	61,191	58,666	57,940
その他	260,221	270,348	280,775
(うち賠償責任)	(169,869)	(172,078)	(174,096)
合計	960,373	992,003	1,024,829

2. 責任準備金の種目別推移

(単位：百万円)

種 目 \ 年 度	2022年度 (2023年3月31日)	2023年度 (2024年3月31日)	2024年度 (2025年3月31日)
火災	972,919	935,338	947,500
海上	80,556	81,004	85,141
傷害	1,096,637	1,037,654	981,757
自動車	415,814	352,335	360,095
自動車損害賠償責任	458,159	441,119	417,739
その他	563,065	563,975	579,077
(うち賠償責任)	(204,373)	(197,946)	(205,680)
合計	3,587,152	3,411,427	3,371,313

3. 責任準備金の内訳

(単位：百万円)

種 目 \ 年 度	2023年度 (2024年3月31日)						2024年度 (2025年3月31日)					
	普通責任 準備金	異常危険 準備金	危険 準備金	払戻 積立金	契約者配当 準備金	合計	普通責任 準備金	異常危険 準備金	危険 準備金	払戻 積立金	契約者配当 準備金	合計
火災	759,584	150,099	1,751	23,652	250	935,338	723,951	210,236	2,273	10,900	138	947,500
海上	28,933	52,070	—	—	—	81,004	30,306	54,835	—	—	—	85,141
傷害	127,942	79,698	3,070	821,679	5,263	1,037,654	129,645	80,454	4,024	762,808	4,824	981,757
自動車	316,989	35,346	—	—	—	352,335	324,633	35,462	—	—	—	360,095
自動車損害賠償責任	441,119	—	—	—	—	441,119	417,739	—	—	—	—	417,739
その他	348,204	202,534	766	12,346	124	563,975	353,755	214,482	1,040	9,698	100	579,077
(うち賠償責任)	(108,042)	(89,888)	(—)	(15)	(—)	(197,946)	(112,369)	(93,297)	(—)	(13)	(—)	(205,680)
合計	2,022,774	519,749	5,587	857,677	5,638	3,411,427	1,980,032	595,470	7,338	783,408	5,062	3,371,313

(注) 地震保険と自動車損害賠償責任保険の責任準備金については、普通責任準備金欄に記載しています。

21 責任準備金積立水準

区 分	2023年度 (2024年3月31日)	2024年度 (2025年3月31日)
積立方式		
標準責任準備金対象契約	標準責任準備金	同左
標準責任準備金対象外契約	平準純保険料式又は全期チルメル式	同左
積立率	100.0%	同左

(注) 1. 積立方式および積立率は、保険業法第3条第5項第1号に掲げる保険に係る保険契約および保険業法第3条第5項第1号に掲げる保険を主たる保険としている保険契約を除いています。

2. 保険料積立金および積立保険に係る払戻積立金以外について積立方式という概念がないため、積立方式は保険料積立金および積立保険に係る払戻積立金について記載しています。

3. 積立率＝(実際に積み立てている普通責任準備金＋払戻積立金)÷(下記(1)～(3)の合計額)

(1) 標準責任準備金対象契約に係る平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により計算した保険料積立金および払戻積立金(保険業法施行規則第68条第2項に定める保険契約に限る)

(2) 標準責任準備金対象外契約に係る平準純保険料式により計算した2001年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る保険料積立金、保険業法施行規則第68条第2項に定める保険契約以外の保険契約で2001年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る払戻積立金ならびに2001年7月1日前に保険期間が開始する保険契約に係る普通責任準備金および払戻積立金

(3) 2001年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る未経過保険料

22 長期性資産

(単位：百万円)

区 分 \ 年 度	2022年度 (2023年3月31日)	2023年度 (2024年3月31日)	2024年度 (2025年3月31日)
長期性資産	952,873	861,365	786,600
総資産に対する割合	13.1%	11.2%	10.9%

(注) 長期性資産の金額は、責任準備金の内訳である払戻積立金と契約者配当準備金として積み立てられている積立型保険の収入積立保険料等とその運用益の累積残高です。

23 引当金明細表

2023年度

(単位：百万円)

区 分	2022年度末 残高	2023年度 増加額	2023年度減少額		2023年度末 残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒引当金						
一般貸倒引当金	172	92	—	172※	92	※洗替による取崩額
個別貸倒引当金	2,579	77	31	119※	2,505	※回収等による取崩額
計	2,751	169	31	291	2,598	
投資損失引当金	5,180	—	—	808※	4,372	※要引当額の減少による取崩額
賞与引当金	15,240	14,389	15,240	—	14,389	
役員賞与引当金	87	52	87	—	52	
価格変動準備金	99,792	4,575	—	—	104,368	

2024年度

(単位：百万円)

区 分	2023年度末 残高	2024年度 増加額	2024年度減少額		2024年度末 残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒引当金						
一般貸倒引当金	92	102	—	92※	102	※洗替による取崩額
個別貸倒引当金	2,505	102	30	174※	2,403	※回収等による取崩額
計	2,598	205	30	266	2,506	
投資損失引当金	4,372	—	—	994※	3,377	※要引当額の減少による取崩額
賞与引当金	14,389	14,830	14,389	—	14,830	
役員賞与引当金	52	85	52	—	85	
価格変動準備金	104,368	4,518	—	—	108,886	

24 資本金等明細表

資本金等の明細につきましては、「1. 計算書類等 5 株主資本等変動計算書」をご参照ください。

3. 損益の明細

1 有価証券売却損益

(単位：百万円)

区 分 \ 年 度	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)		2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)		2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)	
	売却益	売却損	売却益	売却損	売却益	売却損
国債等	8,943	10,144	2,700	9,117	1,352	50,874
株式	44,086	674	58,793	69	298,192	192
外国証券	848	12,117	304	7,903	1,855	3,616
合計	53,878	22,936	61,799	17,090	301,399	54,684

2 有価証券評価損

(単位：百万円)

区 分 \ 年 度	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)
国債等	0	0	0
株式	1,732	2,403	1,777
外国証券	222	121	44
合計	1,954	2,525	1,823

3 売買目的有価証券運用損益

該当事項はありません。

4 貸付金償却額

該当事項はありません。

5 固定資産処分損益

(単位：百万円)

区 分 \ 年 度	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)		2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)		2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)	
	処分益	処分損	処分益	処分損	処分益	処分損
有形固定資産	5,854	1,360	969	791	475	1,019
土地	5,627	16	935	—	376	86
建物	162	780	0	195	—	513
リース資産	—	4	—	4	—	18
その他の有形固定資産	64	558	34	591	98	400
無形固定資産	—	236	—	156	168	—
その他の無形固定資産	—	236	—	156	168	—
合計	5,854	1,596	969	947	643	1,019

6 事業費(含む損害調査費、保険引受以外)の内訳

(単位：百万円)

区 分 \ 年 度	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)
人件費	204,974	199,935	197,682
物件費	215,743	222,016	252,644
税金	20,203	21,244	22,741
拠出金	14	14	13
負担金	—	—	266
諸手数料及び集金費	439,225	428,029	435,133
合計	880,160	871,239	908,482

(注) 1. 金額は損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費ならびに諸手数料及び集金費の合計額です。
2. 拠出金とは、火災予防拠出金および交通事故予防拠出金の合計額です。
3. 負担金とは、保険業法第265条の33の規定に基づく保険契約者保護機構負担金です。

7 減価償却費明細表

2023年度

(単位：百万円、%)

資産の種類	取得原価	2023年度償却額	償却累計額	2023年度末残高	償却累計率
有形固定資産					
建物	399,348	7,625	278,927	120,421	69.8
営業用	319,816	6,092	224,284	95,531	70.1
賃貸用	79,532	1,533	54,642	24,890	68.7
リース資産	10,962	2,146	3,555	7,406	32.4
その他の有形固定資産	70,722	2,872	46,255	24,466	65.4
無形固定資産					
ソフトウェア	224,321	14,209	37,741	186,579	16.8
販売権	21,183	1,135	7,685	13,498	36.3
合計	726,538	27,988	374,165	352,373	

2024年度

(単位：百万円、%)

資産の種類	取得原価	2024年度償却額	償却累計額	2024年度末残高	償却累計率
有形固定資産					
建物	401,686	8,120	284,529	117,156	70.8
営業用	321,833	6,570	228,422	93,411	71.0
賃貸用	79,852	1,549	56,107	23,745	70.3
リース資産	14,451	3,017	5,607	8,844	38.8
その他の有形固定資産	67,868	2,584	44,827	23,041	66.1
無形固定資産					
ソフトウェア	225,048	23,333	61,075	163,973	27.1
販売権	21,183	1,135	8,820	12,363	41.6
合計	730,238	38,191	404,859	325,378	

4. 有価証券等の情報

1 有価証券の情報

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. 子会社株式および関連会社株式

2023年度(2024年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。なお、上記以外の子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式等1,263,754百万円、関連会社株式等9,613百万円)は、市場価格のない株式等のため、時価開示の対象としていません。

2024年度(2025年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。なお、上記以外の子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式等1,269,596百万円、関連会社株式等10,180百万円)は、市場価格のない株式等のため、時価開示の対象としていません。

4. その他有価証券

(単位:百万円)

区 分	種 類	2023年度 (2024年3月31日)			2024年度 (2025年3月31日)		
		貸借対照表 計上額	取得原価	差 額	貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	公社債	435,353	405,025	30,328	349,729	338,437	11,291
	株式	1,648,697	291,969	1,356,728	1,133,430	224,445	908,984
	外国証券	1,180,371	975,969	204,401	1,210,519	1,003,777	206,742
	その他	250,800	214,049	36,750	212,223	180,178	32,045
	小計	3,515,223	1,887,013	1,628,209	2,905,903	1,746,838	1,159,064
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	公社債	573,231	611,048	△37,816	549,468	575,830	△26,361
	株式	2,274	2,597	△322	3,142	3,335	△193
	外国証券	291,408	311,041	△19,633	339,072	347,876	△8,804
	その他	36,291	39,784	△3,492	57,556	61,170	△3,613
	小計	903,206	964,471	△61,265	949,240	988,212	△38,972
合計		4,418,429	2,851,485	1,566,944	3,855,143	2,735,051	1,120,091

(注) 1. 市場価格のない株式等及び組合出資金等は、上表に含めていません。
2. 貸借対照表において買入金銭債権として処理している貸付債権信託受益権等を「その他」に含めて記載しています。

5. 期中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

種 類	2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)			2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)		
	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
公社債	43,251	494	9,116	193,030	9	50,860
株式	80,400	58,793	69	365,867	298,192	192
外国証券	89,861	304	7,903	124,611	1,855	3,616
その他	2,376	2,206	0	0	1,343	14
合計	215,889	61,799	17,090	683,509	301,399	54,684

6. 期中に減損処理を行った有価証券

前期において、その他有価証券について1,392百万円(うち、株式1,270百万円、外国証券121百万円)、子会社株式および関連会社株式について1,132百万円減損処理を行っています。

当期において、その他有価証券について1,823百万円(うち、株式1,777百万円、外国証券44百万円)減損処理を行っています。

なお、当社は、有価証券の減損にあたっては、原則として期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としています。

2 金銭の信託の情報

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

種 類	2023年度 (2024年3月31日)			2024年度 (2025年3月31日)		
	貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
金銭の信託	413	1,441	△1,028	419	1,440	△1,020

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

(単位：百万円)

種 類	2023年度 (2024年3月31日)			2024年度 (2025年3月31日)		
	貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
金銭の信託	4,299	4,300	△1	4,190	4,336	△146

3 デリバティブ取引情報

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区 分	取引の種類	2023年度 (2024年3月31日)				2024年度 (2025年3月31日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時 価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建	58,366	—	△1,959	△1,959	1,491	—	△3	△3
	米ドル 買建			0	0	811	—	△5	△5
	米ドル	122	—						
合計				△1,959	△1,959			△9	△9

(注) 1. 上記記載以外の通貨関連のデリバティブについては、該当がないため記載を省略しています。

2. 時価の算定方法
先物相場を使用しています。

(2) 株式関連

(単位：百万円)

区 分	取引の種類	2023年度 (2024年3月31日)				2024年度 (2025年3月31日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時 価	評価損益
市場取引 以外の取引	個別株式オプション取引 売建	4,449	—	△440	△440	—	—	—	—
合計				△440	△440			—	—

(注) 1. 上記記載以外の株式関連のデリバティブについては、該当がないため記載を省略しています。

2. 時価の算定方法
原資産である個別株式の主たる取引所における最終の価格を基礎として算定しています。

(3) その他

(単位：百万円)

区 分	取引の種類	2023年度 (2024年3月31日)				2024年度 (2025年3月31日)			
		契約額等	契約額等の うち 1年超	時 価	評価損益	契約額等	契約額等の うち 1年超	時 価	評価損益
市場取引 以外の取引	天候デリバティブ取引								
	売建	4,680	—			3,655	—		
		(112)	(—)	△66	45	(87)	(—)	△55	31
	買建	1,110	—			810	—		
		(22)	(—)	12	△10	(17)	(—)	9	△7
	地震デリバティブ取引								
	売建	86,115	—			73,200	—		
合計		(1,388)	(—)	△771	616	(1,199)	(—)	△657	542
	買建	34,927	—			33,182	—		
		(453)	(—)	241	△212	(434)	(—)	227	△206
				△584	439			△475	359

(注) 1. 上記記載以外のその他のデリバティブについては、該当がないため記載を省略しています。

2. 時価の算定方法

(1) 天候デリバティブ取引

契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しています。

(2) 地震デリバティブ取引

契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しています。

3. 「契約額等」および「契約額等のうち1年超」欄の()書きは、オプション料の金額です。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主な ヘッジ対象	2023年度 (2024年3月31日)			2024年度 (2025年3月31日)		
			契約額等	契約額等の うち1年超	時 価	契約額等	契約額等の うち1年超	時 価
時価ヘッジ	為替予約取引							
	売建							
	米ドル	その他	283,080	—	△6,975	492,721	—	4,399
	ユーロ	有価証券	88,250	—	△1,272	36,031	—	△603
	スウェーデンクローナ		2,684	—	△28	—	—	—
	豪ドル		30,296	—	△581	29,707	—	310
	通貨オプション取引							
	売建							
	コール							
	米ドル	その他	187,878	—		79,818	—	
時価ヘッジ		有価証券	(154)	(—)	△212	(70)	(—)	△28
	買建							
	プット							
	米ドル		163,100	—		67,600	—	
			(154)	(—)	31	(70)	(—)	14
					△9,038			4,092

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 為替予約取引

先物相場を使用しています。

(2) 通貨オプション取引

情報ベンダーが提供する価格によっています。

2. 通貨オプション取引の「契約額等」および「契約額等のうち1年超」欄の()書きは、オプション料の金額です。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主な ヘッジ対象	2023年度 (2024年3月31日)			2024年度 (2025年3月31日)		
			契約額等	契約額等の うち1年超	時 価	契約額等	契約額等の うち1年超	時 価
繰延ヘッジ	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	保険負債	37,000	30,500	2,352	30,500	23,500	1,294
合計					2,352			1,294

(注) 時価の算定方法
将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて時価を算出しています。